

ネットユーザーの情報行動に関する研究

—情報検索とメディア・リテラシーに関する検討—

戸田里和

はじめに

私たちの身近では今、ADSLや光ファイバーによるブロードバンド化、携帯電話によるモバイル化など、世界最先端ともいえるブロードバンド環境のインフラ整備が着実に進んでいる。2007年度のインターネット普及率は68.5%、利用人口は8,754万人（対前年比2.6%）と推定される¹。コンピュータやネットワークなど情報通信インフラの整備が情報や知識の交流の活発化を実現し、新たな発見や創意工夫によって様々な付加価値の創出が期待されるとともに、情報の大量生産・大量消費とも言える時代を迎えようとしている。2010年のユビキタスネット社会の実現を目指す今日において、さらに居場所を問わず適切な情報を迅速かつ効率的かつ安全に入手できる環境整備と、それを十分に活用することはますます重要視されている。

本研究では、2006年度に行ったユーザーの情報検索行動の実態調査から得られたデータをメディア・リテラシーの視座から検証し、市民が情報社会を生きるための主体的な力の育成について考察する。

1. 問題提起

インターネットの利用用途は、必要な情報を入手することと仲間との情報交換が5割を超えるなど情報収集（検索）とコミュニケーションのツールとなっていることが分かる²。例えば、情報収集においては、図書館で膨大な量の蔵書を前にするよりも、インターネットを介してWebサイトから容易に情報を取得できるなど、我々がアクセスできる情報源と情報量は飛躍的に増大した。しかし、一方ではインターネットによる知得は従来のメディアのように特定の基準で精査され提供される情報や、書籍のように特定の思考や

¹ 総務省『情報通信白書 平成19年度版』（ぎょうせい、2007年）、p.151.

² 電通総研編『情報メディア白書2007』（ダイヤモンド社、2007年）、p.185.

思想を前提とした情報収集とは異なっている。さらに、インターネットは洪水のように溢れる情報を容易に取得できるがゆえに、意味の咀嚼や相互検討、比較対照といった精査のない結論が生じる恐れがある。それゆえに「できたつもり」、「わかったつもり」の断定的な情報検索行動に陥ってしまうのではないかという懸念もある。メディアを主体的に読み解く能力が求められる今日において、インターネットというメディアはテレビや新聞とは異なり、使いこなすという能力が必要となるため、利用者側の現状や問題点を的確に捉えることは重要なテーマである。

2. 研究方法

本研究は、筆者が2006年度に行った「実態調査」³より抽出した①統制的観察データ、②機械的記録データ、③面接調査データを用い、メディア・リテラシーという視座から分析する。機械的記録データには、検査ログデータのほか、図1の課題を実行している行動がすべて映像データとして記録されている。

³ 本調査研究は大学生を対象とし、可能ならば将来行う本研究の前駆をなす試論的な位置付けとして実施したものである。調査期間（予備調査を含む）は、2006年9月5日から2006年10月11日までの37日間であり、対象者としては、大学生28名（男9名、女19名）、大学院生7名（男3名、女4名）の合計35名（予備調査3名、本調査32名）を選定した。大学生、大学院生（以下、大学生等）は、課題操作用パソコンに移動した後、操作方法について調査者から説明を受けた。課題操作用パソコンにはYahoo、Google、msn、goo、excite、freshEYEの6つの検索エンジンが表示されていた。

①の統制的観察データは、課題（人名2件「長谷川如是閑」、「ステュワート・ホール」、用語2件「境界性人格障害」、「部分的核実験禁止条約」）について、大学生等に検索エンジンを用い採用しても良いと思われる情報をワードパッド上にコピー&ペーストさせた。その間、調査者は隣室より課題操作用パソコン上にセットされた小型カメラを用いて観察を行った。

②の機械的記録データは、録画機を使用し、閲覧Webサイト・所要時間・検索時使用キーワードに加え、大学生等が操作する実際のWeb表示画面と大学生等の様子まで記録した。

③の面接調査データは、課題終了後に行った面接で知識テスト並びにインターネット歴・インターネット一日平均利用時間・キーボード入力レベルについて確認し記録した。

図1 録画された映像データ



2-1. 先行研究と仮説の提起

情報検索並びにメディア・リテラシーに関する先行研究は多くの分野で試みられている。例えば、教育現場においては情報教育の一環としてコンピュータスキルの向上に焦点を当てた実践が多く見受けられる。2002年度から実施された新しい学習指導要領において、系統的・体系的な情報教育を充実させ、情報活用能力を育成していくことが目標となったこともあり、インターネットと教育に関する研究は非常に活発である。授業においてはパーソナルコンピュータ（PC）の活用が図られている中で、教師や生徒が実際のPCに触れる過程を対象とし、その特徴や問題点とともに、学校教育全体に対する影響を明らかにすることが緊急の課題とされている（大谷、1995）。それにとともに菊地（2003）らは、小学校情報教育における児童のWebブラウジングの特徴分析を参与観察法によって行った。一方で、メディアを批判的に読み解く能力に重点を置いた鈴木（1997）の報告や、向田（2007）らが、小・中学生を対象に、テレビを中心としたメディア・リテラシーの実態と発達的变化について探索的な検討を行っている。しかしながら、メディアを批判的に読み解くという点において対象とするメディアは主にテレビであり、インターネット利用時においてユーザーがどの程度のメディア・リテラシーを持っているのかは明らかにされていない。また、メディア・リテラシーの定義も多岐にわたるため、どのように位置づけ、測定するかについても未だ発展途上であるといえる。郵政省（2000）が提示したメディア・リテラシーは、

①メディアを主体的に読み解く能力、②メディアにアクセスし、活用する能力、③メディアを通じてコミュニケーションを創造する能力の3つの構成要素からなっており、本研究ではこの定義を採用することとした。また、インターネットの利用用途は、情報収集とメールなどのコミュニケーションツールに大別されるが、本研究では情報検索に焦点を当てているため、②メディアにアクセスし、活用する能力に重点を置くこととする。さらに、文部科学省による現行の高等学校学習指導要綱、第10節、情報の目標の一つとして提示される「コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を通して、情報を適切に収集・処理・発信するための基礎的な知識と技能を習得させるとともに、情報を主体的に活用しようとする態度を育てる」⁴から、知識、技能、態度の3つに重点を置き実態調査結果と比較し検証する。

以上の状況を踏まえた上で、大学生等は、「習得した知識と技能と態度から、多様な情報源を利用する」という仮説を提起する。

2-2. 分析方法

①統制的観察データ、②機械的記録データによって収集されたデータを以下のとおり分類し、③面接調査データも合わせて量的・質的分析を行う。

①統制的観察データ

Webサイト閲覧・選択・採用時における特徴を分析する。

②機械的記録データ

検索ログデータより閲覧Webサイト数、検索キーワード数、検索所要時間を抽出し分析する。

③面接調査データ

知識テスト並びにインターネット歴、インターネット一日平均利用時間、キーボード入力レベル、Web情報の取り扱いについての注意点を確認し記録する。

また、これらの分析結果から①態度、②技能、③知識との関連性について検討するため、抽出された分析データを以下のように分類する。

⁴ 文部科学省 高等学校学習指導要綱http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonnota/990301d/990301k.htm (2007年12月3日閲覧)

- ①態度（閲覧・選択・採用時の行動）
 - 検索エンジン表示結果・Webサイトへのアクセスページ
 - 検索キーワード総数と特徴
 - 選択から採用に至るWebサイト数と傾向
 - 閲覧Webサイトのランキング結果
 - 閲覧Webサイトのランキング結果と採用Webサイトの関係
- ②技能 閲覧・選択・採用時における行動特性が記述された観察ノートと面接調査データから技能習熟度を確認
- ③知識 Web情報の取り扱いについての特徴

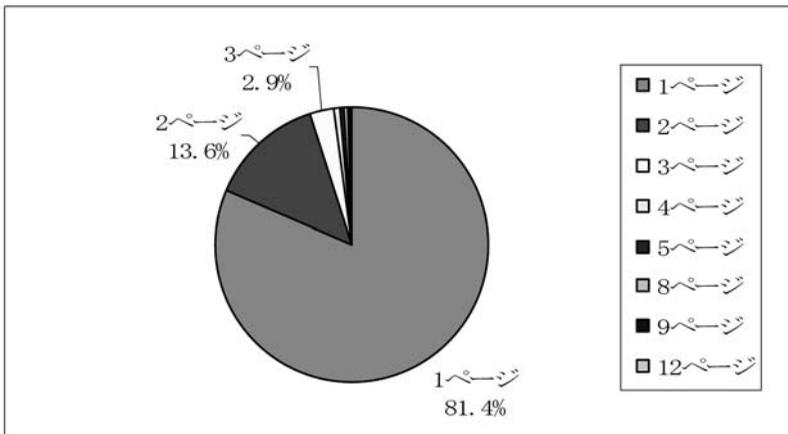
3. 結果

3-1. 態度（閲覧・選択・採用時の行動）

検索エンジン表示結果・Webサイトへのアクセスページ

膨大な検索結果で表示されたすべてのWebサイトにアクセスされる訳ではない。機械的に記録された検索ログデータと録画された映像データを集計した結果、実際にアクセスされたのは、表示されたWebの1ページ目に載っているWebサイトが81.4%であった（図2）。大学生等が2ページ目まで見たケースは、全体の13.6%に過ぎない。3ページ目に至っては、2.9%であった。

図2 検索エンジン表示結果へのアクセスページ



以上のことから、大学生等の8割は1ページ目を見て検索を終了し、結果を導き出していることが明らかとなった。

検索キーワード総数と特徴

検索課題として提示されたのは、「長谷川如是閑」、「スチュワート・ホール」、「境界性人格障害」、「部分的核実験禁止条約」である。課題以外に大学生等が入力した検索キーワード総数は、表1のとおりである。「スチュワート・ホール」の検索時では、93件のキーワードが入力され、他の3課題を上回る結果となった。つまり、スチュワート・ホールの課題については、採用したい情報が見つけられなかった行動ともいえる。

表1 検索時入力キーワード総数

課 題	キーワード総数
スチュワート・ホール	93
長谷川如是閑	26
部分的核実験禁止条約	17
境界性人格障害	15

採用したい情報が見つけられないときの行動にはどのような特徴がみられるかをさらに詳しく調査するため、「スチュワート・ホール」と検索時に入力されたキーワードを5つのタイプに分類した(表2)。

表2 スチュワート・ホール検索における入力キーワード分類表(2件以上対象)

No.	タイプ	キーワード	数
①	概念キーワード 付加型	カルチュラル/スタディーズ	14
		エンコーディング/デコーディング	3
		イギリス 文学理論 社会学者 文化理論家	2
②	外見のキーワード 分類型	ホール	4
		スチュワート	2
③	属性キーワード 付加型	とは	4
		人物 著書 略歴	2
④	課題キーワード 変更型	スチュアート・ホール	12
		Stuart Hall	6
⑤	既存データベース 活用型	辞書	2

まず表2、①の概念キーワード付加型においては、「カルチュラル／カルチュラルスタディーズ」と入力されたキーワードが14件、続いて「エンコーディング／デコーディング」の3件であった。知識テスト時に行った「スチュワート・ホールを知っていましたか？」という問いに対して「知っている」と回答した大学生等は、早い段階でこれらの既知のキーワードを直接入力したり、閲覧サイトにおいてキーワードを発見（再認）した後に引用するなど、検索を絞り込むといったアプローチが見受けられた。②の外見的キーワード分類型では、「ホール」4件、「スチュワート」2件であった。これらの検索時には、その他のキーワードタイプを加えてさらに絞り込むような行動が確認された。③の属性キーワード付加型は、「スチュワート・ホール」×「とは」、「功績」、「人物」のような属性を付加したものである。「スチュワート・ホールとは」が4件、「人物」、「著書」、「略歴」が各2件であった。④の課題キーワード変更型は、「スチュワート・ホール」→「スチュアート・ホール」が12件、「スチュワート・ホール」→「Stuart Hall」が6件であった。Yahoo使用者が「スチュワート・ホール」を検索すると、Web検索結果に「スチュアート・ホールではありませんか？」というメッセージが表示される。そして12件のうち8件はYahoo利用者であり、このメッセージがクリックされた。⑤は、既存データベース利用型であり、2名がこのアプローチを試みていた。内1名は、学内Webサイトにリンクされていた「Dictionary of Dictionary」や、「国立国会図書館データベース・ナビゲーション」にすぐにアクセスするなど、日常からこれらのデータベースを活用している様子が見えられた。

次に図3の課題平均所要時間を見ると、「スチュワート・ホール」の課題は他の3課題の検索時間に対して、倍近くの時間を費やしていることが分かる。大学生等はWebサイトを採用する上で、大学生等が求めるWebサイトを発見することができず、困難に直面する様子がこの数字からも読み取ることができる。

また、検索エンジンを横断する者も確認された。欲しい情報が見つからないときの特徴的な行動として、画面に表示されていたその他4つの検索エンジンを使用し検索した。

図3 課題平均所要時間

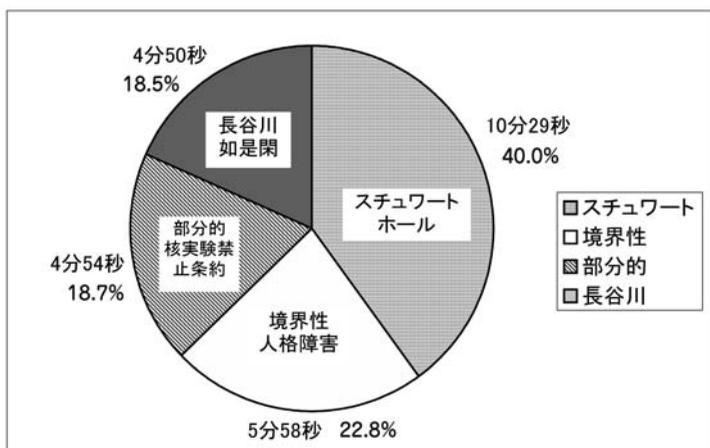


表2の5タイプのキーワードをすべて入力し検索の絞込みが行われた訳ではないため「スチュワート・ホール」の課題に対して大学生等が使用したタイプ別キーワード数を個別に集計した。集計結果から降順に記すと、2件12名、1件11名、0件5名、3件4名となり、2～1件を入力するという行動が全体の約7割を占める。絞り込みをしないという者も5名おり、それらをも含めると約9割弱となる。「スチュワート・ホール」と入力しただけでも、Yahooは13,000件以上、Googleは26,000件以上の検索結果が表示される。つまり、絞り込みをしなくても納得感のある「適切な答え」をそこから選んだという結果の表れかもしれない。

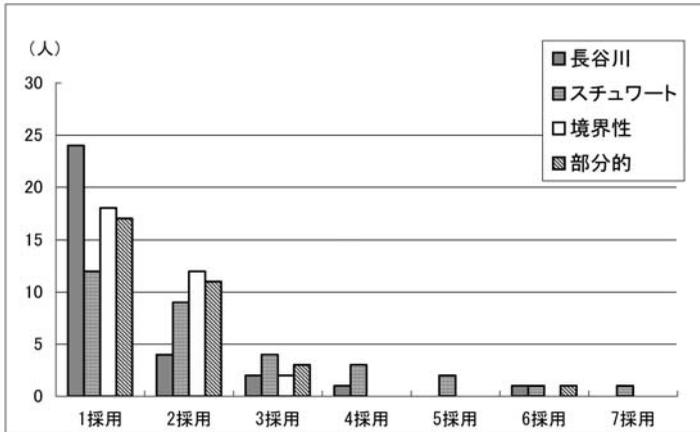
以上のことから、採用したい情報が見つけれないときには、経験に基づいた習慣性と価値判断が検索行動に影響すると推察される。

選択から採用に至るWebサイト数と傾向

大学生等が、課題に解答する際に採用したWebサイト数は図4のとおりである。1採用の割合は、「長谷川如是閑」75%、「スチュワート・ホール」38%、「境界性人格障害」56%、「部分的核実験禁止条約」53%となった。以後「スチュワート・ホール」を除く3課題は、2採用までで88%以上を占め、課題の結論を導いていた。また、特徴のある行動としては、6、7件のWebサイトを採用したのは同一人物であり、一部、Webサイトを開かずに、検

検索エンジンに表示されたダイジェスト（引用）をそのままコピー＆ペーストし、課題の解答としていた。

図4 採用Webサイト数と人数



閲覧Webサイトのランキング結果

閲覧Webサイトのランキング1位となった<http://ja.wikipedeia.org/wiki/長谷川如是閑>は31件、すなわち1名を除く全員が「長谷川如是閑」の課題検索時にウィキペディアを閲覧している。続く2位の<http://ja.wikipedia.org/wiki/部分的核実験禁止条約>は27件、3位の<http://ja.wikipedia.org/wiki/スチュアート・ホール>は23件、4位の<http://ja.wikipedia.org/wiki/境界性人格障害>は21件となり、1位から4位をウィキペディアが独占した⁵。5位から38位においても、内7サイトはウィキペディアの閲覧である。また、大学生等の閲覧サイトのログを記録したが、動画記録データとの整合作業時にログ

⁵ ウィキペディア (Wikipedia) は、ウィキメディア財団 (Wikimedia Foundation Inc., 2003) が運営するオンライン百科事典。コピーレフトなライセンスの下、誰でも無料で自由に編集に参加できる。世界各国の言語で展開されている。ウィキペディア日本語版の記事数は、英語版、ドイツ語版、フランス語版、ポーランド語版に次いで5番目に大きなウィキペディアであり、2007年12月現在、44万件以上の記事が存在している。ウィキペディア <http://www.wikipedia.org/> 日本語版は <http://ja.wikipedia.org/> (2007年12月20日閲覧)

として検出されなかった部分を発見したため、動画記録データからその部分を抽出し、一致する画像を検索ログデータに添付し、参照数データとして加算した。なお上位9位までは、調査開始、終了後の課題検索結果調査においてYahoo、Googleとも1ページ目に表示されていたサイトである。課題の1つである「境界性人格障害」については、他の3課題が1番目、2番目にウィキペディアサイトが表示されていたのに対し、Yahooでは5番目、Googleでは10番目と下位に表示されていたため、大学生等はそれらを見発できなかった、あるいは見落とした可能性もある。課題終了後の面接では、4課題以外に、ウィキペディアの知識テストも行ったが、全員が「知っている」という結果となった。大学生等の中にはウィキペディアサイトから、直接次ぎの課題の検索を行う者さえいた。ウィキペディアがランキングの上位を占めたのは、大学生等の高い認知度もその一因であったと考えられる。

以上のことから、ウィキペディアは大学生等にとって、日常的に利用する標準的な百科事典となっていることが推測される。

閲覧Webサイトのランキング結果と採用Webサイトの特徴

次に前述の閲覧Webサイトのランキング結果から、ウィキペディアを採用するかしないかに焦点を絞り、集計を行った。結果は、図5のとおりである。閲覧後、採用する割合は、図6のとおりとなり、4課題とも90%を超えた。「長谷川如是閑」の課題について取り上げた場合、32名中24名の75%がウィキペディアだけで結論を導き出しているということになる。

図5 ウィキペディア閲覧者数と割合

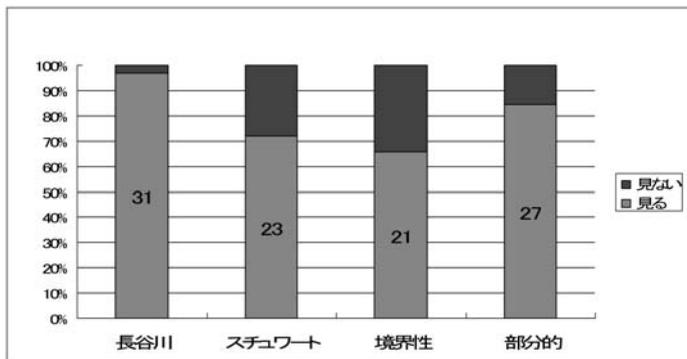
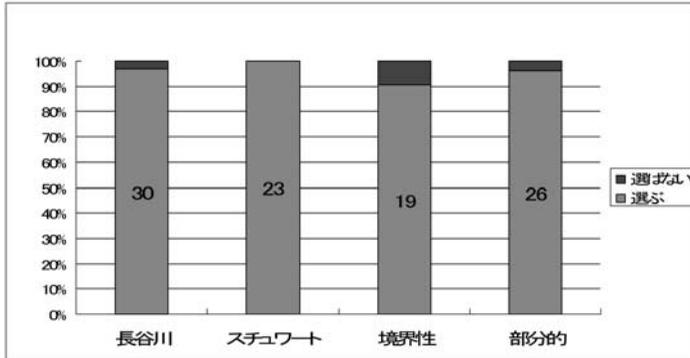


図6 ウィキペディア採用者数と割合



以上のことから、文脈を閲覧するだけでなく採用する場面においても、ウィキペディアは活用されていることが明らかとなった。調査の結果から、ウィキペディアは大学生等が日常的に利用する標準的な百科事典に準拠している事実が再確認された訳である。ウィキペディアの利用頻度が高い事実を踏まえるならば、その信頼性と採用理由についてはさらなる検証が必要であると考ええる。

ユーザーの特徴ある行動

4 課題の検索に要した時間は、平均26分12秒であった。予備調査から得られた時間とほぼ一致している。個別にみると、最短検索時間は6分18秒であり、最長が1時間22分11秒であった。平均値を上回った大学生等について、観察ノート・面接・モニタ表示画像による質的分析を試みる。

事例1：大学生A

所要時間：1時間22分11秒

状況：非検索型（検索から他の行動に切り替わる。）

課題後の面接において「検索時間はどの位だったか」という質問に対し、大学生Aは、「1時間程度」と答え、実際の検索所要時間との間にズレが確認された。課題の1番目に表示された「部分的核実験禁止条約」に35分15秒も時間を使用していたが、その他の3課題については、「長谷川如是閑」17

分46秒、「スチュワート・ホール」17分17秒、「境界性人格障害」11分53秒で終了していた。特徴のある行動としては、閲覧Webサイトから大学生Aの関心のあるものと思われるキーワードが発見された場合、新たにキーワードとして入力し検索をした。「部分的核実験禁止条約」の検索時においては、「陸井三郎」、「受諾経緯」、「日本の動向」、「ハリウッドとマッカーシズム」、「核抑止理論」など、他の大学生等においては使用しないキーワードの入力が見られた。ここでの検索を、「与えられた課題に向かい最短距離を効率的かつ安全確実に進む活動」であるとすれば、課題実行中に検索から他の行動に切り替わったのではないかと推測できる。大学生Aは、興味・関心あるいは問題意識等に基づき、関連あると思われる情報の入手・解釈を行う過程において、「気づき・発見・学習」していく活動に切り替わったようにも見受けられる。リンク先が張り巡らされているWebサイトでは、ブラウジングが容易であるため、時間制約の無い場合においては簡単に目標から脱線しやすいのではないだろうか。この場合、事典を利用した検索よりもインターネットを利用した検索の方が長時間となる可能性も否めない。日常の情報行動というのは、時間に制約されない限り、大学生Aのような行動パターンになってしまうのではないだろうか。

事例2：大学生B

所要時間：1時間8分3秒

状況：テクニック先行型（検索テクニック、多数のデータベースを活用する。）

.....

大学生Bに関しては、他の大学生等には見られなかった高度な検索テクニックが見られた。具体的には、検索キーワードを入力する場面においては、「amazon」と入力し、必要としないデータを表示させないという行動や、既知のデータベースを活用していたことがあげられる。「スチュワート・ホール」については、日本語で提供されている既存データベースでは表示されなかったため、最終的にGoogleにて「Stuart Hall」と入力し、ウィキペディアに表示されたものを採用した。課題終了後の面接では、「他の人よりも検索時間が長かったのではないのでしょうか」と述べ、自分自身を「探究心が強い、執拗な性格」と分析していた。時間がかかった一番の原因は、15種にも及ぶデータベースや辞書を開き検索する行為に時間が費やされたためと思わ

れる。この場合、高度な技術を会得することはインターネットによる情報検索の精度向上にとって有用ではあっても、目的とする情報知得にとって必ずしも有用とは言い切れないのではないか。常に使うツールに左右されるステレオタイプの検索行動ともいえる。

3-2. 技能

技能習熟度の確認

課題終了後に行った面接では、「インターネット歴」、一日平均の「インターネット利用時間」、キーボードの入力「レベル別」について質問をした。まず、「インターネット歴」では、最短で3年の6名、最長になると11年が2名である。最短を3年と答えた者は大学1年生であり、高校の授業においてインターネットに初めて触れたと面接時にも回答している。次に、「インターネット利用時間」では、最短で一日平均1時間の9名、最長で5時間が1名である。5時間と答えた者は「論文を執筆していることもあり常時インターネットに接続している」と理由を述べた。そして、「キーボードを見ないで打てる」もしくは「キーボードを見ながらある程度早く打てる」と答えた者が全体の9割以上を占め、残りの1割弱でさえ「キーボードを見ながら、ゆっくりなら打てる」と回答している。録画された映像データからもハードウェアとソフトウェアの操作において困難に陥っている様子はうかがえなかった。

以上の結果からも、情報検索に必要な技能は習得していることが示された。

3-3. 知識

インターネットメディア・Web情報についての知識

課題終了後に行った面接では、「Webサイトの情報を採用するときには、どのような点に注意するか」という質問をした。そこで得られた回答は、3つに分類される。

まず、「情報の出所をチェックする」、「運営サイト、主催者に対する信頼度」、「個人ブログは使わず、公式サイトを用いる」、「書いた人がはっきりしている」、「社会的に責任がありそうな人の情報を採用する」、「役所が運営管理するサイト」、「辞書として提供されているものは基本的に信用している」の出所チェック型である。

次に、「主観的な文章でないもの」、「作者の意見が入っていないもの」、「客観的な表現である」、「文末がである調だったり、言い切り型である」、「見た目」、「5W1Hがしっかり表記されている」、「広告とかの表示が無い」などの内容・見た目チェック型である。

そして、「いくつか見て共通している情報を選ぶ」、「多くのページに共通して載っているもの」などの、内容比較チェック型であった。

これらの回答からもインターネットメディアを利用するにあたり、Web情報の引用・採用についての基本的な知識等は習得していると思われる。しかし、ウィキペディアの採用結果と面接時の「書いた人がはっきりしている」という矛盾ともとれる回答から、面接時の回答において大学生等の恣意性が生じていたと仮定するならば、知識よりも態度が優先したという結果の表れなのだろうか。

4. 考 察

本研究では、大学生等のネットの情報検索行動についてメディア・リテラシーの構成要素のひとつである「メディアにアクセスし活用する能力」に重点を置き調査した。分析結果から得られた諸知見を基に、「習得した知識と技能と態度から、多様な情報源を利用する」という仮説を検証し論考する。

4-1. 知識・技能・態度のアンバランスが引き起こす危険性

大学生等のインターネットメディア・Web情報についての知識は、3-3の結果からも明らかなように、情報採用時の注意点として、「情報の出所チェック」、「内容・見た目チェック」、「内容比較チェック」と回答するなどインターネットメディアの特徴についての理解がうかがえる。また、大学生等のコンピュータスキルは、3-2の結果にも示されたとおり、インターネット歴は3年から11年、インターネット利用時間は1日平均1時間から5時間、キーボード入力に関しても、「キーボードを見ないで打てる」、「キーボードを見ながらある程度早く打てる」と答えた者は全体の9割以上を占める。録画された映像データからもハードウェアとソフトウェアの操作において困難に陥っている様子うかがえなかった。また調査者の課題説明時において、検索エンジンの使用方法、閲覧webサイトの採用方法（コピー＆ペースト）に関する質問も無く大学生等は課題に取り組んだ。

以上のことから、大学生等にはインターネット情報検索における知識・技能の習熟度には一定の評価ができる。

では、態度についてはどうか。

インターネット情報の引用時の注意点が知識として理解されているにもかかわらず、3-1の閲覧Webサイトのランキング結果と採用Webサイトの特徴結果では、4課題ともウィキペディアの採用率は90%以上となった。「長谷川如是閑」の課題については、32名中24名(75%)がウィキペディアだけで結論を導き出しているという結果に加え、課題終了後の知識テストにおける認知度100%の結果を鑑みれば、すでに大学生等にとってウィキペディアが権威化していることが推測される。また、表示されたWebの1ページ目に載っているWebサイトへのアクセスは81.4%と集中し、選択から採用に至るWebサイト数と傾向の結果においても採用する情報は1採用から2採用で88%以上を占め、課題の結論を導くなど、「習得した知識と技能と態度から、多様な情報源を利用する」という仮説とは異なる結果となった。すなわち大学生等の現状は、知識、技能は習得されているにもかかわらず、態度の問題により多様な情報源を活用できていないのである。一情報への依存も情報量が豊富になり技術が進んだ現在においても変わらず、さらには情報源の質の低下にもつながるという危険性をも示している。

そして、この現状は世界共通のようだ。2007年2月21日付けのニューヨークタイムズが、“A History Department Bans Citing Wikipedia as a Research Source”と報じ、その記事から日本では朝日新聞社が2月23日付朝刊に記事として取り上げた。「ウィキペディア頼り誤答続々、テストへの引用禁止」というウィキペディア否定ともとれる見出しは読者を引き付けた。テスト時でさえこれほど引用されるとすれば、実態調査時における課題実行においては、大学生等は課題を早く終わらせたいと考え、合理的かつ効率性が重視された態度、つまり信頼性よりも、「1ページ目の表示」、「確からしい」、「納得感がある」、「見やすい」などが優先された結果の表れかもしれない。知識や技能が習得されていたとしても、態度が全てをコントロールするということである。

4-2. 態度育成の必要性

「メディアにアクセスし、活用する能力」に重点を置き、知識、技能、態度にわけて考察した訳だが、今後、情報検索のリテラシーを育成する上では、態度の育成が最も重要であるといえる。大学生等のとった態度は、情報過多により合理的かつ効率性を重視したためか、あるいはニューマン（2002）がテレビ利用に関して「受け手は、情報過多に悩まされているどころか、たいていは軽い気分で上手に楽しみながらコマーシャルの氾濫に対処しているのである」⁶と述べたように、インターネットでも同様に軽い気分で上手に楽しみながら氾濫する情報に対処した結果の表れによるものか、いずれにせよ重要な情報引用時の態度として思考の節約が行われたのなら、やはり問題であろう。

以上のような現状を踏まえた上で、メディア・リテラシーにおける態度の育成方法を提案したい。前述のニューヨークタイムズには、コロンビア大のヘンリー・スミス教授がウィキペディアに投稿するプロジェクトをゼミの卒業生たちと取り組んだことも記されていた。学生が百科事典作りに参加することで、書くという作業に求められる規律を学ぶことができるのは良い機会である。また、書くときには公共性の意識が必要となり、さらには書くことにより考える力を鍛えることも可能となる。ウィキペディアは世界中の多くの人々が自主的にアクセスし参加しているという点では、人類初の壮大な集合知（Collective Intelligence）プロジェクトである。しかしながら、日本国内における論調は、「ウィキペディアの引用はやめよう」という否定的な意見が多く、この壮大なプロジェクトを推奨するための肯定的な意見は残念ながら見当たらない。斉藤（2004）は、書くという行為は、新しく意味を生み出すことである。意味を生み出すとは、価値を創造することだと述べている⁷。ウィキペディアに書くという行為により、他のメディア・リテラシー構成要素「メディアを通じコミュニケーションを創造する能力」を育成することも可能になるであろう。テレビメディアに対する「読み解く力」に重点をおいた研究や実践は数多く報告されているが、インターネットメディアに対しての「使いこなす力」、特に態度に重点を置いた研究や実践も発展途上に

⁶ W.R.ニューマン、三上俊治ほか訳『マス・オーディエンスの未来像—情報革命と大衆心理の相剋—』（学文社、2002年）、p.168.

⁷ 斉藤孝『書く力』（大和書房、2004年）、p.60.

あるといえる。また、日本人が正しい日本像を伝える努力をしていないと、歪んだ日本像がそのまま世界にまかり通ってしまうと、歪んだ日本像を直す情報発信の必要性があることを中村（2007）は示唆する⁸。ウィキペディアを活用したメディア・リテラシー育成プロジェクトが実践されれば、ウィキペディア内容の質の向上、正しい日本理解、そして我々市民のリテラシーの向上とすべてに利をもたらしことが可能となる。具体的には、大学生のメディア・リテラシー教育の一環として、中村も提案しているように日本の情報を英語版で発信するのは良い機会である。また、すでに発信されている内容のチェックを行い、それにともない追加、修正、削除をすることで、比較検証と実践が容易になるであろう。比較検証を重ねる経験もまた「メディアを主体的に読み解く能力」をも向上させるのではなからうか。小学校、中学校、高等学校においては地域住民と一体となり身近な情報を発信していくという取り組みも一興であろう。子供だけではなく大人も含めた日常生活の中で、メディア・リテラシー教育を生涯学習として位置づけることにより、インターネットが真に「市民のメディア」となる日も近いのではないだろうか。市民が情報社会を生きるための主体的な力を養うために、これらの態度の育成が必要なのである。

おわりに

本研究は、ネットの情報検索行動の実態調査を基にメディア・リテラシーの視座から検証をした。大学生等は、情報技術を活用する知識、技能は習得されているにもかかわらず、態度の問題により多様な情報源を活用できていない現状が明らかとなった。それは、ウィキペディアの権威化をも推進しているように見受けられる。情報技術の急速な発達と普及により、我々市民の情報環境は「豊か」になると考えられる一方で、同一の情報源に収束され、取得する情報が制約される危惧が生じ始めている。そのような状態でも、相変わらず世の中の主たる関心はユビキタスネットに代表される技術的側面に偏っているように感じられる。技術発展が我々にとって不利益をもたらすことが無いように、人間的側面に留意する研究は極めて重要である。常に判断をメディアに委ね、情報に疑問を持つことも無く正否を見出す人々の現状を

⁸ 中村英「ウィキペディアはWeb2.0の旗手たり得るか2/信頼性を保つために」『AIR21 203』（朝日新聞社、2007年）、pp.100-101.

深刻に捉えたい。そして、メディアとは何かと問う前に、ユーザ側がメディアを選択することや、取得情報の検証・精査などを実践的に行う態度が求められている。市民が情報社会を生きるための主体的な力を養うためには、これらの態度の育成が今まさに必要となるのである。

本研究は、特定非営利活動法人FCTメディア・リテラシー研究所「鈴木みどりメディア・リテラシー研究基金」の2007年度研究助成を受け実施した。

参考文献

- 大谷尚 (1995)「コンピュータを用いた授業を対象とする質的研究の試み」『日本教育工学雑誌』18(3)、pp.189-197.
- カナダ・オンタリオ州教育省編、FCT訳 (1992)『メディア・リテラシー—マスメディアを読み解く』リベルタ出版
- 川上善郎 (2001)『情報行動の社会心理学—送受する人間のこころと行動』北路書房
- 菊池秀文、赤堀侃司 (2003)「小学校情報教育における児童のWebブラウジングの特徴分析」『日本教育工学雑誌』27(2)、pp.143-153.
- 斉藤孝 (2004)『書く力』大和書房
- 鈴木みどり編 (1997)『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社
- 鈴木みどり編 (2001)『メディア・リテラシーの現在と未来』世界思想社
- 妹尾堅一郎 (2000)「リテラシーの変容と「検索・探索」—情報活動教育のフレームワークと実践」CIEC編集委員会編『コンピュータ&エデュケーション』9、pp.42-47.
- ニューマン,W.R., 三上俊治、川端美樹、斉藤慎一訳 (2002)『マス・オーディエンスの未来像—情報革命と大衆心理の相剋—』学文社
- バッキンガム,D., 鈴木みどり編 (2006)『メディア・リテラシー教育—学びと現代文化』世界思想社
- バラン, S.J., デイビスD.K., 宮崎寿子監訳 (2007)『マス・コミュニケーション理論—下—メディア・文化・社会』新曜社
- 向田久美子、坂元章、一色伸夫、森津太子、鈴木佳苗、駒谷真美、佐渡真紀子 (2007)「小・中学生のメディアリテラシーに関する一考察」『メディア

教育研究』3 (2)、pp.71-82.

白書・新聞・ホームページ

朝日新聞社 (2007) 『AIR21 202』、『AIR21 203』

「ウィキペディア頼り誤答続々、テストへの引用禁止」『朝日新聞』、2007年2月23日

「ウィキペディア 安易な引用はやめよう」『朝日新聞』、2007年7月24日
ウィキペディア：<http://www.wikipedia.org/>、日本語版：<http://ja.wikipedia.org/> (2007年12月20日閲覧)

総務省 (2007) 『情報通信白書 平成19年度版』ぎょうせい

電通総研編 (2007) 『情報メディア白書 2007』ダイヤモンド社

”A History Department Bans Citing Wikipedia as a Research Source”

<http://www.nytimes.com/2007/02/21/education/21wikipedia.html> (2007年11月17日閲覧)

郵政省 (2000) 「放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会報告書」http://www.soumu.go.jp/joh_tsusin/pressrelease/japanese/housou/000831j702.html (2007年11月17日閲覧)